



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL https://www.yskf.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名)経営統括本部 経理部長 (氏名)大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,312	△4.1	695	△15.6	724	△18.3	250	△21.0
2020年3月期	14,921	△9.3	823	△6.0	886	△0.3	316	△38.3

(注) 包括利益 2021年3月期 545百万円(226.6%) 2020年3月期 167百万円(△58.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	20.47	—	1.3	3.2	4.9
2020年3月期	25.79	—	1.6	3.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,438	19,384	86.4	1,633.05
2020年3月期	22,295	19,533	87.6	1,592.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,384百万円 2020年3月期 19,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	980	△224	△707	6,560
2020年3月期	1,518	△272	△398	6,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	295	93.1	1.5
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	289	117.2	1.5
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		33.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△16.1	300	△0.3	300	△3.6	550	212.2	46.33
通 期	12,000	△16.2	750	7.9	800	10.5	850	240.0	71.60

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	13,056,198株	2020年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,185,867株	2020年3月期	789,115株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	12,210,005株	2020年3月期	12,267,116株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,151	△7.3	702	△7.3	736	△10.6	262	△4.2
2020年3月期	10,945	△2.5	757	△15.5	824	△9.9	274	△49.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	21.50	—
2020年3月期	22.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,005	19,255	87.5	1,622.17
2020年3月期	21,845	19,396	88.8	1,581.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,255百万円 2020年3月期 19,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な活動が制限されるなかで、感染拡大防止策を講じながら経済活動のレベルを引き上げてきたことにより、徐々に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、再び国内では感染症拡大による緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行きは厳しい状況です。

食品業界では、消費者のライフスタイルの変化等を受け、内食は底堅く推移しているものの、外食需要は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続いています。

このような環境のなか、当社グループでは、2022年3月までの3ヵ年中期経営計画「Create Next YSK」の2年目にあたり、「“おいしさ”と“健康”で価値創造フィールドを拡大し、顧客に支持される食品メーカーへ」をビジョンに掲げて、i. 差別化とフィールド拡大による成長、ii. 海外事業のステージアップ、iii. 新規事業育成、の3つの基本戦略を推進してきました。

しかしながら、2019年の当社調味料製品の一部における不正表示の判明を受け、顧客の信頼回復と再発防止策に優先的に取り組んだことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、当該計画の前提となる事業環境が大きく変化したことから、2020年8月に中期経営計画の見直しを行い、「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとして、i. 顧客の信頼回復、ii. 品質保証体制の抜本的見直し、iii. 差別化とフィールド拡大による成長、iv. 海外事業のステージアップに向けた体制作り、v. 新規事業育成に向けた体制作り、の5つの基本戦略を推進してきました。

具体的には、再発防止策を優先的に進め、顧客の信頼回復に繋がる活動を重点的に行うことで、安全安心な製品の安定供給の実現に取り組んできました。また、精緻な検査体制の再構築や原料管理に係るシステムの構築などを進め、顧客に支持される品質保証体制、生産体制の実現に取り組んできました。その他、コロナ禍における新たな営業体制の構築や顧客対応スピードの向上を図ってきました。海外事業については、Webを活用した商談を積極的に行い、ASEANを中心に調味料、機能性食品素材の販売を強化してきました。新規事業については、当社グループがこれまで培ってきた技術を活用して、農業分野など新たな事業分野への展開を進めてきました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度における不正表示の影響や今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う販売活動への制約等により、143億12百万円（前年同期比6億8百万円、4.1%減）となりました。利益面につきましては、経費削減に努めたものの売上高が減収となったほか売上構成の変化に伴い利益率が低下したことから、連結営業利益は6億95百万円（同1億28百万円、15.6%減）となりました。また、連結経常利益は、7億24百万円（同1億62百万円、18.3%減）となったほか、特別損失に工場集約計画の中止に伴う減損損失2億41百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2億50百万円（同66百万円、21.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。不正表示の影響や新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う販売活動への制約等により、液体調味料、粉体調味料、香辛料ともに売上が減少しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、68億2百万円（前年同期比6億51百万円、8.7%減）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの売上高の減少により、5億72百万円（同1億74百万円、23.3%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能性食品素材では注力素材であるアンセリンの機能性表示食品への新規採用が進んだものの他の機能性素材製品の売上減少を補えなかったほか、機能食品は市場環境の変化により主力商品の苦戦が続いており売上が減少しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、27億15百万円（同89百万円、3.2%減）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が減少したほか売上構成の変化に伴う利益率改善により、6億83百万円（同75百万円、12.4%増）となりました。

(水産物)

水産物は、冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。新型コロナウイルス感染症拡大による需要低迷により減収となる製品群が多いなか、外食向け「AIマグロ」の販売、ふるさと納税返礼品の納入、本鮪・南鮪等高額商材の加工販売の増加等により売上が増加しました。その結果、水産物セグメントの売上高は、37億41百万円（同2億49百万円、7.2%増）となりました。セグメント損益は、原料価格の上昇や外注加工費等製造経費の増加による売上原価率上昇により、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント利益39百万円）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。化粧品通信販売及びその他商品の販売が共に伸び悩み、その他セグメントの売上高は、10億53百万円（同1億17百万円、10.1%減）となりました。セグメント利益は、化粧品通信販売に係る広告宣伝費の削減等により37百万円（同8百万円、31.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の総額は、前期比1億43百万円増加し、224億38百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が1億41百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1億73百万円減少したこと等により4百万円増加し、146億22百万円となりました。

固定資産は、工場集約計画の中止に伴う減損損失を計上したほか期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が3億62百万円減少した一方、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が4億28百万円増加したこと等により1億38百万円増加し、78億15百万円となりました。

流動負債は、その他が1億64百万円増加したこと等により1億5百万円増加し、25億55百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億70百万円増加したこと等により1億86百万円増加し、4億98百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が2億95百万円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が3億99百万円増加したこと等により1億48百万円減少し、193億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は65億60百万円となり、前連結会計年度末比47百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は9億80百万円（前年同期比5億38百万円減）となりました。この内訳の主なものは、減価償却費4億6百万円、税金等調整前当期純利益3億73百万円、減損損失2億41百万円、売上債権の減少額1億73百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額1億10百万円、たな卸資産の増加額1億4百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は2億24百万円（同48百万円増）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1億55百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は7億7百万円（同3億9百万円減）となりました。この内訳の主なものは、自己株式の取得による支出4億10百万円、配当金の支払額2億95百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	86.6	85.9	85.9	87.6	86.4
時価ベースの自己資本比率(%)	72.1	67.6	59.6	52.7	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	51.1	54.5	99.1	46.1	71.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	225	739	242	728	496

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を含めております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとした2022年3月までの3カ年中期経営計画「Create Next YSK」の最終年度がスタートしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の国内外への影響が続いており、依然として不透明な状況にあります。また、2019年に当社調味料製品の一部における不正表示が判明したことを受け、品質保証体制の抜本的な見直しと再発防止策の取り組みを行い、顧客の信頼回復に向けた活動を継続的に進めております。

2022年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により先行きの不透明感はあるものの、引き続き顧客の信頼回復に努めながら、工場への自動化設備の導入など生産性向上に取り組んでいきます。また、政策保有株式の見直しなどコーポレートガバナンス・コードを踏まえた取り組みも進めていきます。そのうえで、ニューノーマルに適応するWebを活用した営業スタイルの確立など各部署のミッションに沿ってビジネスモデルを強化するとともに、機能食品の新規データ取得など新しい取り組みに対して積極的に投資を行い、業績向上を図ってまいります。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用することに伴い、主に水産物セグメントの一部の取引において売上高の減少が見込まれております。

こうした状況を踏まえ、連結売上高につきましては、120億円（前年同期比16.2%減）、連結営業利益7億50百万円（同7.9%増）、連結経常利益8億円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円（同240.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,098,849	9,146,780
受取手形及び売掛金	3,114,562	2,941,531
商品及び製品	809,465	951,442
仕掛品	109,457	94,699
原材料及び貯蔵品	1,428,437	1,404,327
その他	58,472	84,824
貸倒引当金	△1,000	△900
流動資産合計	14,618,245	14,622,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,892,191	1,557,665
機械装置及び運搬具(純額)	786,554	746,485
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	2,652	10,123
その他(純額)	68,948	73,151
有形固定資産合計	5,353,523	4,990,602
無形固定資産		
投資その他の資産	81,718	121,505
投資有価証券	1,867,373	2,296,078
退職給付に係る資産	185,351	223,218
繰延税金資産	12,628	11,038
その他	180,709	177,633
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,241,740	2,703,647
固定資産合計	7,676,982	7,815,756
資産合計	22,295,227	22,438,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,501	1,018,944
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	2,501	2,551
未払法人税等	54,351	31,639
未払消費税等	29,663	16,591
賞与引当金	130,857	132,750
その他	487,839	652,755
流動負債合計	2,449,713	2,555,233
固定負債		
リース債務	363	8,577
繰延税金負債	263,106	433,923
退職給付に係る負債	21,391	29,156
役員株式給付引当金	27,306	26,695
固定負債合計	312,167	498,352
負債合計	2,761,881	3,053,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,547	3,422,856
利益剰余金	12,601,882	12,556,861
自己株式	△783,151	△1,182,788
株主資本合計	18,858,920	18,414,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674,424	970,304
その他の包括利益累計額合計	674,424	970,304
純資産合計	19,533,345	19,384,876
負債純資産合計	22,295,227	22,438,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,921,261	14,312,360
売上原価	11,457,566	11,114,270
売上総利益	3,463,694	3,198,089
販売費及び一般管理費	2,639,951	2,503,005
営業利益	823,743	695,084
営業外収益		
受取利息	538	1,067
受取配当金	33,775	37,874
受取賃貸料	17,670	17,572
補助金収入	45,660	18,306
その他	22,100	24,530
営業外収益合計	119,744	99,351
営業外費用		
支払利息	2,113	1,961
損害賠償金	5,038	16,371
減価償却費	34,590	26,303
その他	15,213	25,637
営業外費用合計	56,956	70,272
経常利益	886,530	724,162
特別利益		
固定資産売却益	—	1,374
投資有価証券売却益	—	48
保険収益	190,559	6,232
特別利益合計	190,559	7,655
特別損失		
固定資産除却損	4,039	66,686
災害損失	27,009	3,268
減損損失	—	241,428
品質関連損失	593,626	47,377
特別損失合計	624,676	358,760
税金等調整前当期純利益	452,413	373,057
法人税、住民税及び事業税	158,164	80,002
法人税等調整額	△22,213	43,025
法人税等合計	135,950	123,027
当期純利益	316,462	250,030
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	316,462	250,030

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	316,462	250,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149,309	295,880
その他の包括利益合計	△149,309	295,880
包括利益	167,153	545,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,153	545,910
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,547	12,641,941	△783,076	18,899,055	823,734	823,734	19,722,789
当期変動額								
剰余金の配当			△356,521		△356,521			△356,521
親会社株主に帰属する当期純利益			316,462		316,462			316,462
自己株式の取得				△75	△75			△75
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△149,309	△149,309	△149,309
当期変動額合計	—	—	△40,058	△75	△40,134	△149,309	△149,309	△189,443
当期末残高	3,617,642	3,422,547	12,601,882	△783,151	18,858,920	674,424	674,424	19,533,345

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,547	12,601,882	△783,151	18,858,920	674,424	674,424	19,533,345
当期変動額								
剰余金の配当			△295,051		△295,051			△295,051
親会社株主に帰属する当期純利益			250,030		250,030			250,030
自己株式の取得				△433,305	△433,305			△433,305
自己株式の処分		309		33,667	33,977			33,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						295,880	295,880	295,880
当期変動額合計	—	309	△45,020	△399,637	△444,348	295,880	295,880	△148,468
当期末残高	3,617,642	3,422,856	12,556,861	△1,182,788	18,414,572	970,304	970,304	19,384,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452,413	373,057
減価償却費	427,512	406,500
退職給付に係る資産及び負債の増減額	23,051	△30,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,173	1,893
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△610
受取利息及び受取配当金	△34,313	△38,942
支払利息	2,113	1,961
為替差損益 (△は益)	734	216
有形固定資産除却損	4,039	66,686
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,374
投資有価証券売却益	—	△48
減損損失	—	241,428
補助金収入	△45,660	△17,835
保険収益	△190,559	△6,232
品質関連損失	540,630	25,060
売上債権の増減額 (△は増加)	753,077	173,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272,159	△104,973
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,302	△15,665
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,838	3,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△246,255	△25,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,215	1,559
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,559	4,935
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,850	—
その他	9,516	7,165
小計	1,995,881	1,066,027
利息及び配当金の受取額	34,316	38,942
利息の支払額	△2,087	△1,975
法人税等の支払額	△222,671	△110,544
法人税等の還付額	667	4,982
補助金の受取額	45,660	17,835
保険金の受取額	190,559	6,232
品質関連損失の支払額	△523,559	△40,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518,766	980,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,754,000	△1,754,000
定期預金の払戻による収入	1,754,000	1,754,000
有形固定資産の取得による支出	△211,320	△155,757
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の除却による支出	△3,189	△40,569
無形固定資産の取得による支出	△57,345	△28,429
投資有価証券の取得による支出	△3,642	△3,454
投資有価証券の売却による収入	—	58
出資金売却による収入	2,584	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,915	△224,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△75	△410,195
配当金の支払額	△355,794	△295,191
リース債務の返済による支出	△2,883	△2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,752	△707,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△734	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846,363	47,930
現金及び現金同等物の期首残高	5,666,486	6,512,849
現金及び現金同等物の期末残高	6,512,849	6,560,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました20,252千円は、「損害賠償金」5,038千円、「その他」15,213千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品等の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、各種具材・惣菜、風味調味料、各種低塩調味料、調味料類受託加工各種、わさび類他香辛料等を生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、テアフラビン、各種機能食品受託加工等を生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,453,345	2,805,090	3,491,524	13,749,960	1,171,301	14,921,261	—	14,921,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,767	16,767	—	16,767	△16,767	—
計	7,453,345	2,805,090	3,508,292	13,766,728	1,171,301	14,938,029	△16,767	14,921,261
セグメント利益	746,922	607,918	39,666	1,394,508	28,591	1,423,100	△599,357	823,743
セグメント資産	6,146,284	1,782,522	1,168,868	9,097,674	1,328,389	10,426,064	11,869,163	22,295,227
その他の項目								
減価償却費	274,734	68,976	26,761	370,473	4,520	374,994	52,518	427,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,686	118,961	4,623	194,271	4,690	198,962	14,395	213,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△599,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,869,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額52,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,802,254	2,715,284	3,741,283	13,258,823	1,053,536	14,312,360	—	14,312,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,571	17,571	—	17,571	△17,571	—
計	6,802,254	2,715,284	3,758,855	13,276,394	1,053,536	14,329,931	△17,571	14,312,360
セグメント利益又は損失(△)	572,756	683,352	△615	1,255,492	37,559	1,293,051	△597,967	695,084
セグメント資産	6,181,775	1,882,847	1,098,598	9,163,220	1,313,685	10,476,906	11,961,557	22,438,463
その他の項目								
減価償却費	264,843	67,426	25,872	358,142	4,596	362,739	43,761	406,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,302	61,585	11,031	300,919	10,771	311,691	16,912	328,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△597,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,961,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額43,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,592円33銭	1,633円05銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	25円79銭	20円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	316,462	250,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	316,462	250,030
期中平均株式数(株)	12,267,116	12,210,005

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26,713株、当連結会計年度42,543株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26,713株、当連結会計年度30,723株)。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、保有する投資有価証券の一部売却を決議しました。